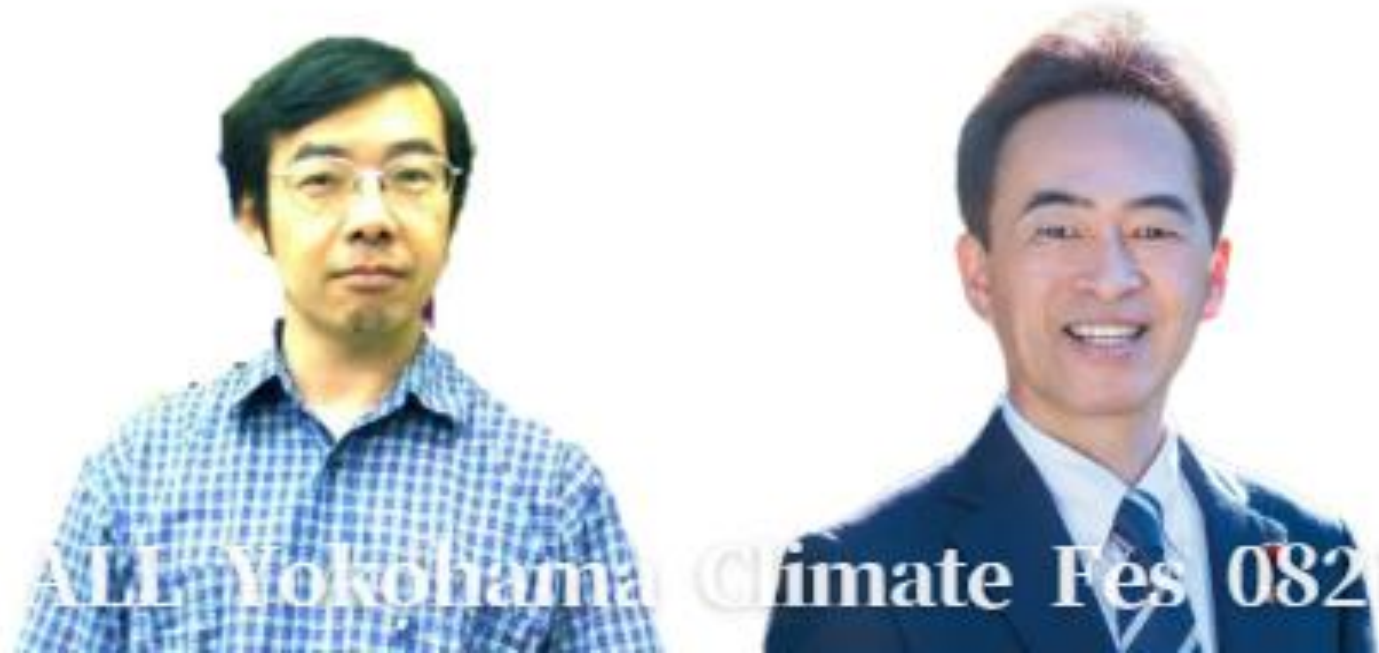


～第2部～

横浜の気候危機対策 を考えよう

横浜市温暖化対策推進協議会アドバイザー
国立研究開発法人産業技術総合研究所

歌川学さん



横浜市議会議員

山下正人さん

横浜市脱炭素条例

- 2021年6月横浜市議会によって制定

近年の自然災害の多発に見られるように、地球温暖化による影響は横浜市においても重大な懸念事項である。温室効果ガスの排出量が甚大である大都市としての責任を果たすため、横浜市は、事業者及び市民とともに2050年までの脱炭素社会の実現に向け全力で取り組まなければならない。

脱炭素社会の実現は、現在及び将来の市民にとって重要な要素であり、その実現のために、産学官の連携と市民の理解及び協力は必要不可欠である。脱炭素社会の形成の推進に当たっては、経済を縮小させることなく、関連する産業を新たな成長産業として発展させることを目指す。特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。ここに、誰一人取り残されることのない社会の実現のためにも、次世代に対して責任を全うするとともに、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成を推進するため、この条例を制定する。

- 市に対しては、建物を新築や改築する時、太陽光発電などの再エネを導入したり、断熱などで省エネ性能を高めたりした場合、税制上の優遇措置を講じる
- 市内で再エネを有効活用する事業活動を支援したり、研究開発を促進したりする施策に取り組むよう求める
- 事業者や市民にも、脱炭素化に向けた市の施策への協力に努めるよう求める



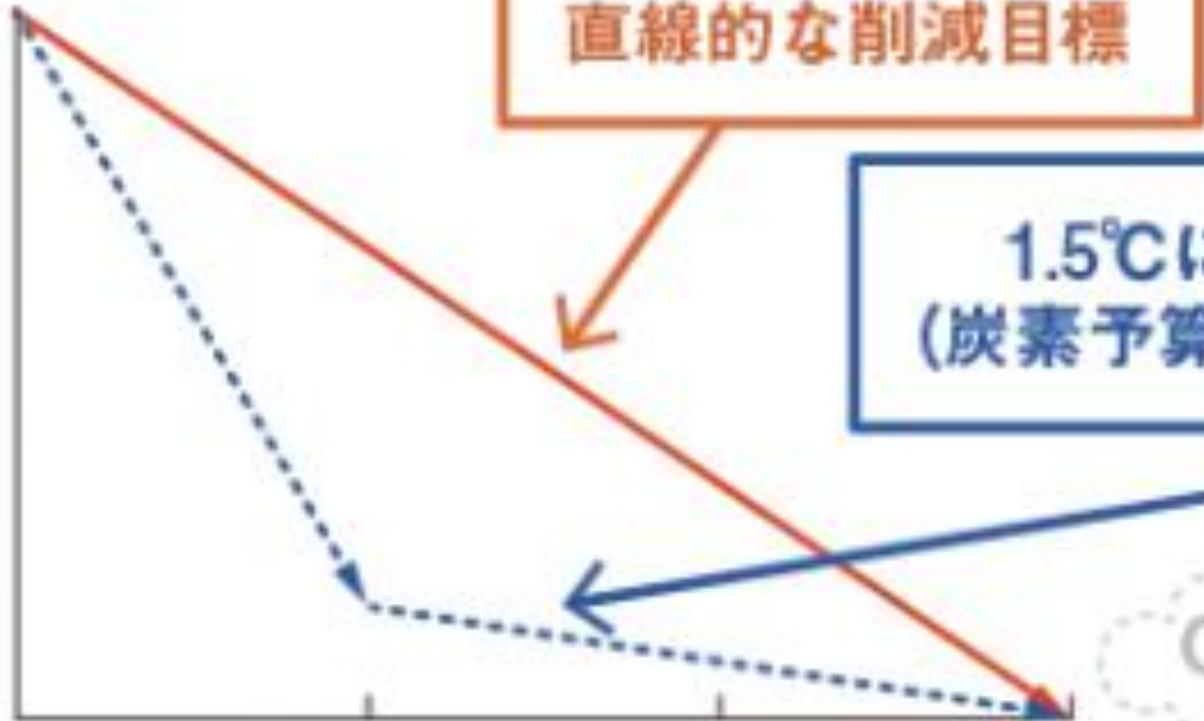
CO2 排出量

日本政府や
多くの自治体の
直線的な削減目標

1.5°Cに整合する削減曲線
(炭素予算内におさめる排出量)

●1.5°Cに抑えるために
必要な削減レベル

2030年 60%以上
2050年 排出ゼロ

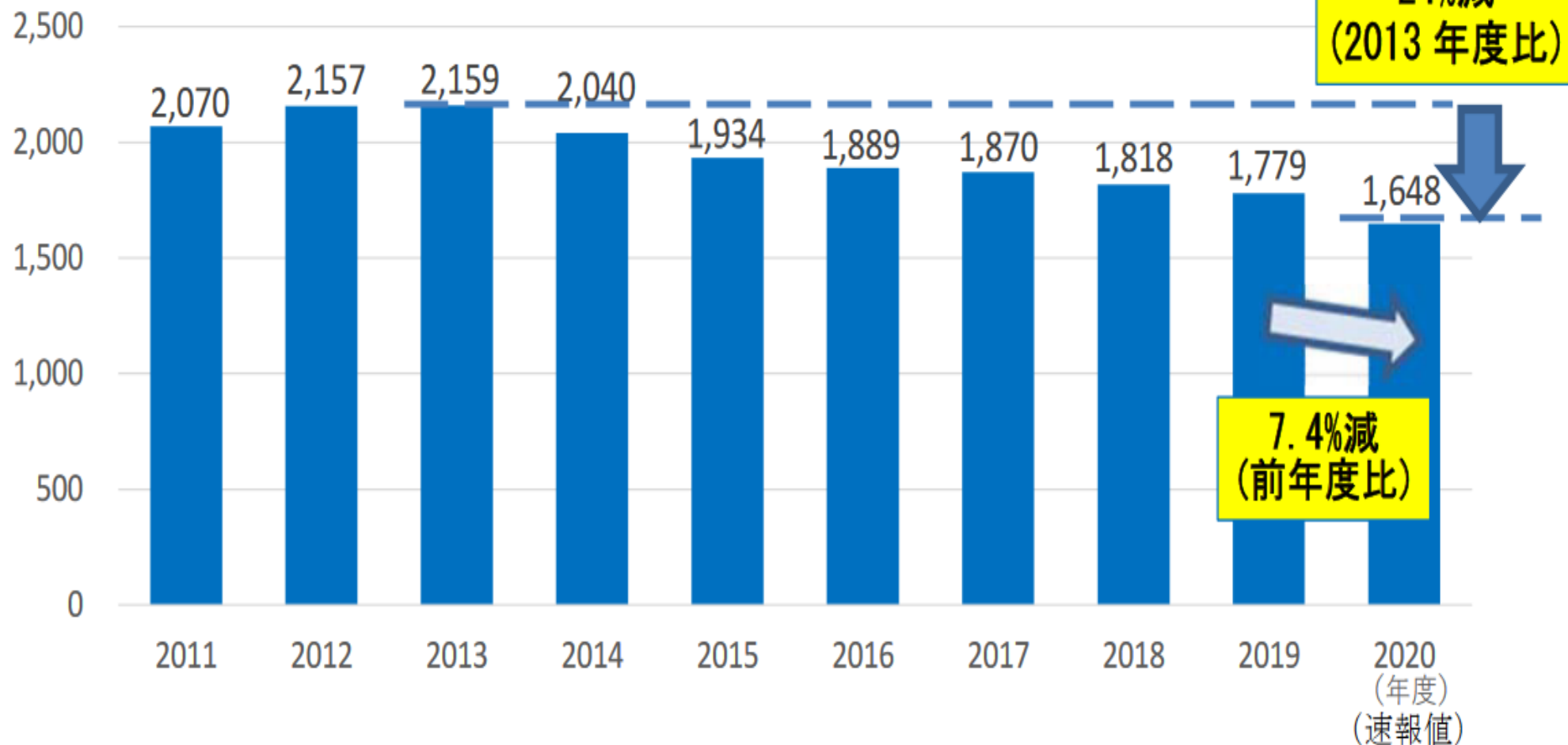


2030年

2050年

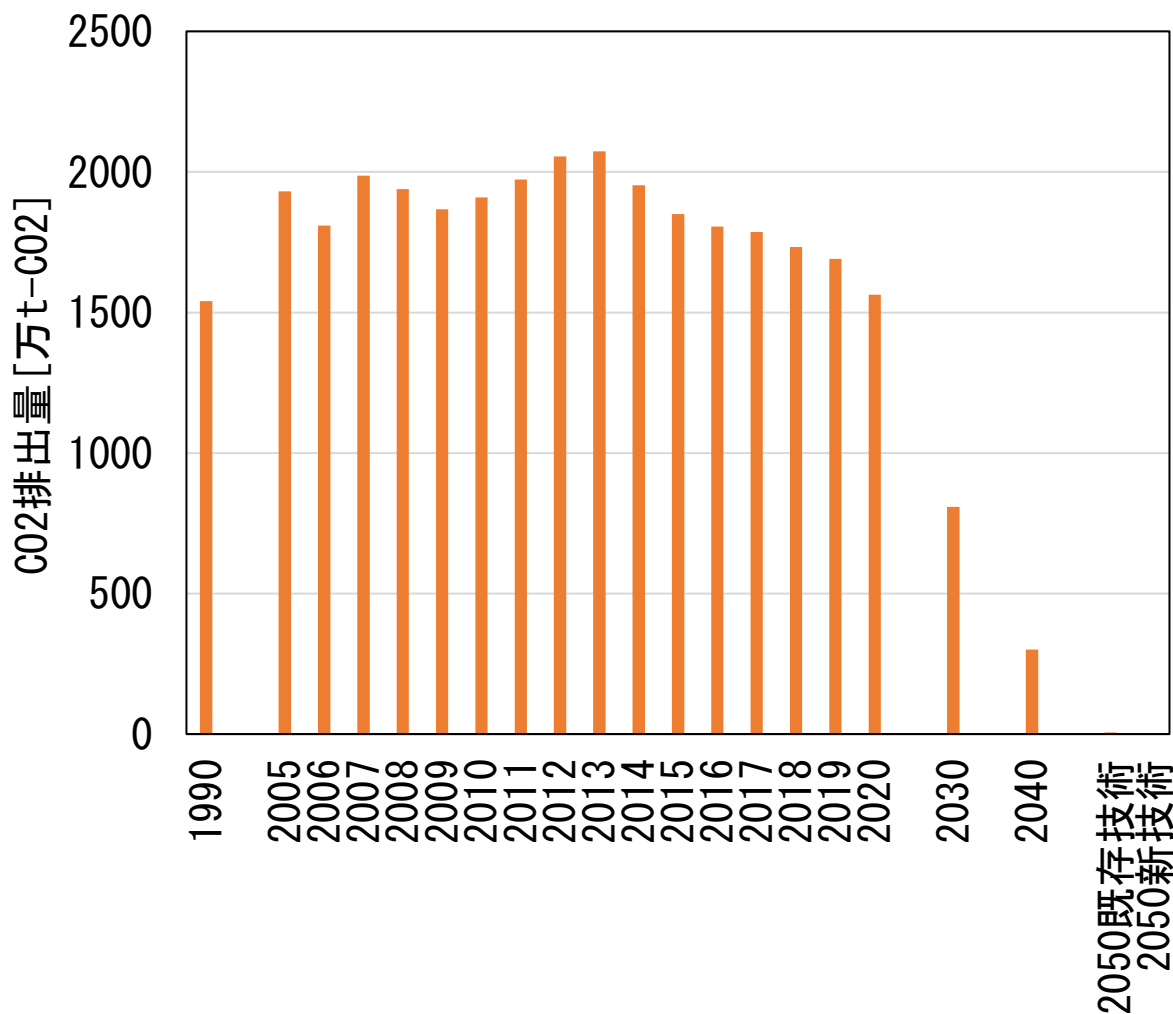
温室効果ガス排出量

(万t-CO₂/年)



【横浜市域における温室効果ガス排出量の経年変化】

横浜市のエネルギー起源CO₂排出推移と将来予測



2019年実績 18%削減(2013年比)

2030年予測 61~65%削減

2040年予測 86%削減

2050年予測 既存技術で99%削減

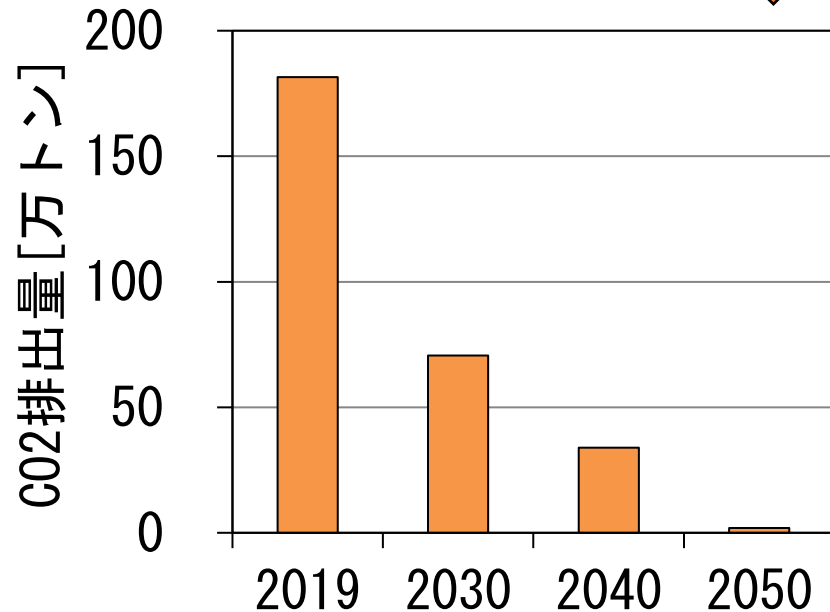
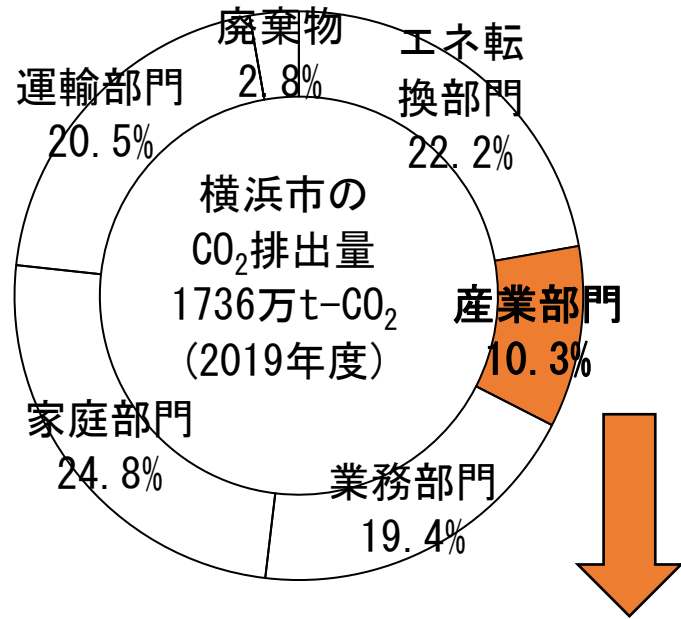
※大半は既存技術とその改良技術、産業高温熱と船舶のみ新技術で削減

既存技術とは

省工ネ

再工ネ

対策のイメージ(産業部門)



～主な対策～

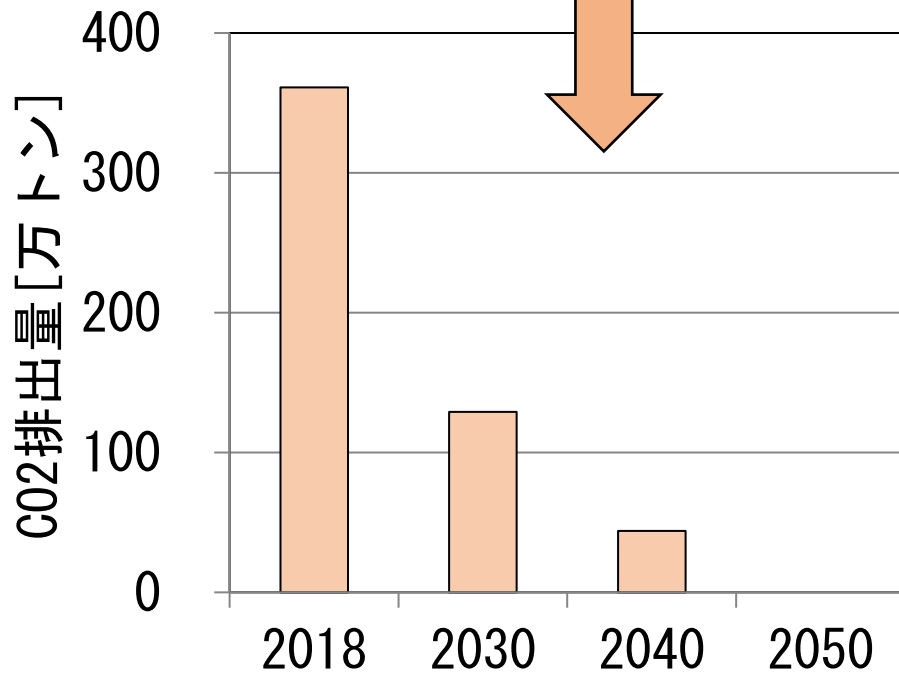
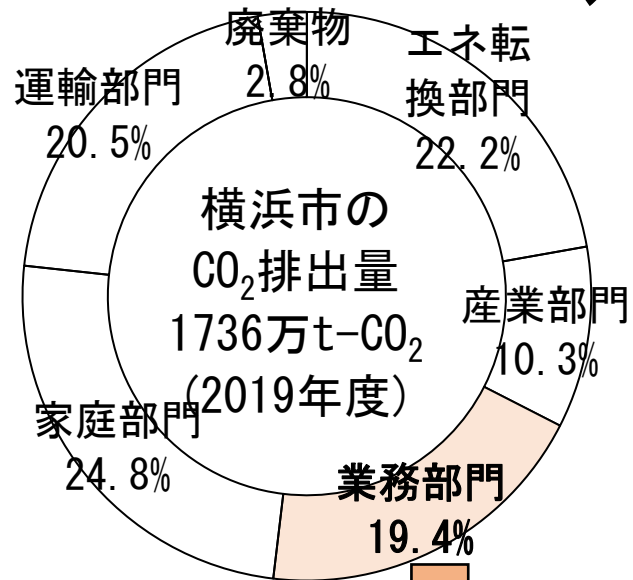
【省エネ】

- 生産設備の省エネ更新・改修
- 従業者むけ照明空調の省エネ更新

【再エネ】

- 電力の再エネ転換
- 2050年には省エネおよび電化・再エネ転換

対策のイメージ(業務部門)



～主な対策～

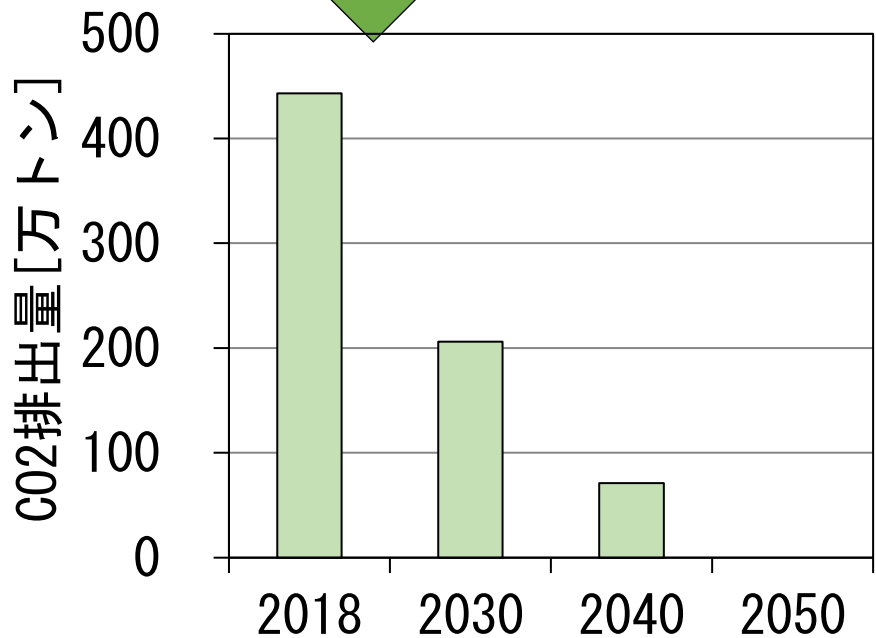
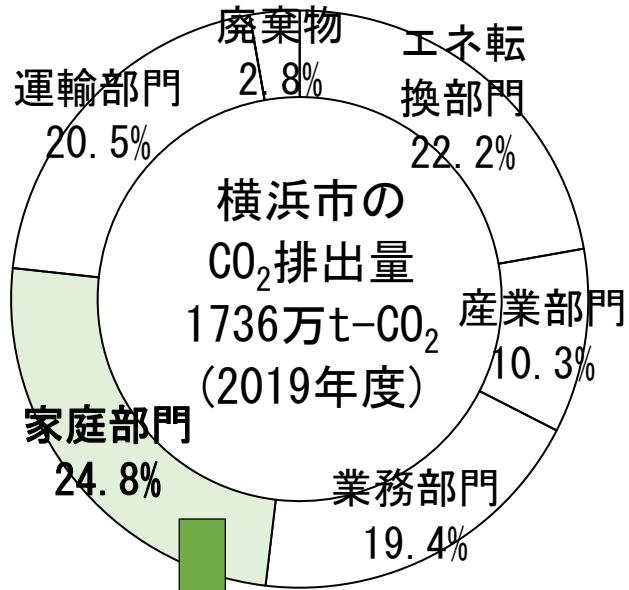
【省エネ】

- 新築建築はよりよい断熱性能(国の基準より高め)
- 設備機器は更新時に省エネ型に転換

【再エネ】

- 電力を再エネ電力に転換
- 熱の一部は太陽熱利用

対策のイメージ(家庭部門)



～主な対策～

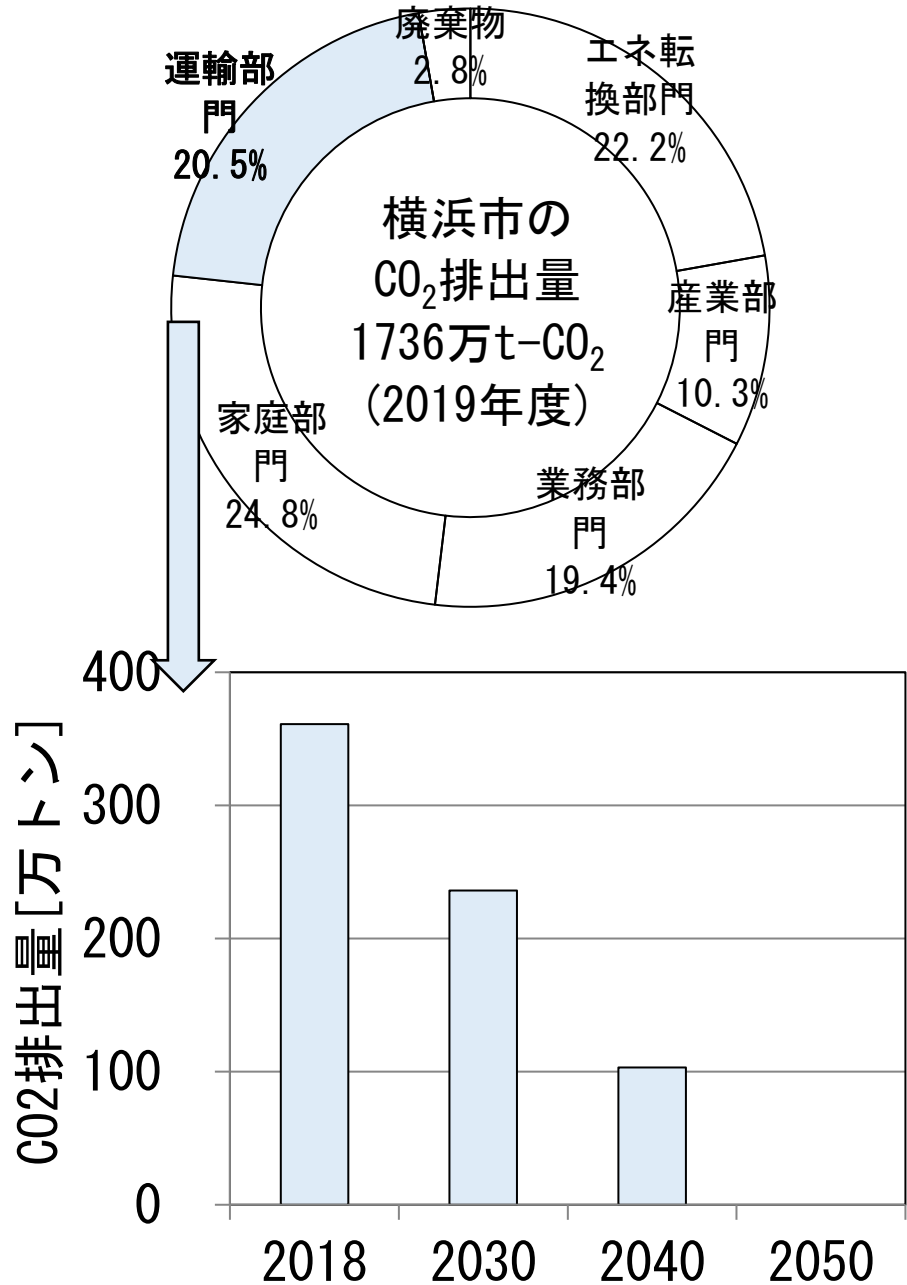
【省エネ】

- 新築建築はよりよい断熱性能(国の基準より高め)
- 既存建築は省エネ改修
- 機器は更新時に省エネ型に転換

【再エネ】

- 電力は再エネ電力に転換
- 熱の一部は太陽熱利用

対策のイメージ(運輸部門)



～主な対策～

【省エネ】

- 自動車は更新時に省エネ車
- 電気自動車転換

※2050年には全て電気自動車に転換

【再エネ】

- 電気自動車の電気は再エネ電力に

省エネ

- 工場も、オフィスも、家も、車も、省エネ性能の高いのものに更新
※更新時や買い替え時
- 特に建築物を新築する時は国よりも高い基準の断熱性能でつくる
- 車は使うとしたら電気自動車

再エネ

- 電力を再エネ転換
- 一部熱を太陽熱利用

- ★ 設備更新の多くは光熱費削減で「もと」がとれる
- ★ 設備工事の一部、断熱建築は地元企業が受注可能
- ★ 流出していた光熱費を減らし、お金が地域で回る

省エネ

家電店で
説明

電気代
表示

※更新時や買い替え時

工務店で
の説明

特に建
国より
能でつくる

る時は
断熱性

インフラ

販売店で
の説明

再エネ

電力会社
の説明

共同購入

可熱を太陽熱利用

- ★ 設備更新の多くは光熱費削減で「もと」がとれる
- ★ 設備工事の一部、断熱建築は地元企業が受注可能
- ★ 流出していた光熱費を減らし、お金が地域で回る

「横浜の気候危機対策を考えよう」

まとめ①

2030年までに横浜市は
温室効果ガス削減**61～65%**が可能

「横浜の気候危機対策を考えよう」

まとめ②

対策は既存技術（省エネ＋再エネ）でできる！

重要なのは「みんな」がその情報にアクセス

して活用できる仕組みづくり！

横浜市のポテンシャルにかなった温室効果ガス削減目標にしてもらうための署名

#ゼロエミ横浜

ze
横浜

「横浜市、日本全国の温暖化対策を引っ張って！」

オンライン署名をして、横浜市の温暖化対策実行計画の目標を、さらに高めよう

60

1.5°C

署名はこちら↓

ゼロエミッションを実現する会・横浜

パブコメ勉強会に参加して 横浜市にパブコメを提出する ※9~10月頃予定

自分の選挙区の議員さんと 気候変動や気候変動対策について話す

